

目次

- ① 4病院再編・名取市提案移転候補地と最大級の津波浸水想定について
- ② シェルター・避難施設指定について
- ③ JR 南仙台駅の連続立体交差化について
- ④ 高校歴史総合教科書選定について
- ⑤ 経済安全保障について



議長の御許しをいただきましたので、以下大綱5点につき、一般質問を行います。

本日は沖縄戦「慰霊の日」です。77年前の本日未明、沖縄防衛にあたる第32軍司令部が陥落しました。牛島満陸軍大將はじめ陸海軍将兵約10万人が米軍との戦いで戦死し、島田勲沖縄県知事以下約10万人の県民が米軍の無差別攻撃により亡くなりました。本県からも作間正助陸軍砲兵中佐以下582名が沖縄戦で戦死され、そのうち約100名は陸海軍特別攻撃隊員でした。沖縄戦で散華された先人の御霊に対し謹んで哀悼の誠を捧げます。

【 ① 4病院再編・名取市提案移転候補地と最大級の津波浸水想定について】

4病院再編構想に関して、名取市が提案した新病院建設候補地が、県公表の最大級の津波浸水想定で浸水域に入っているとの地元紙報道がありました。

県の浸水深データによると、候補地東側が1～3m、南側が30～50cmの浸水想定となっています。

Q 現地を視察しましたが、東側の（植松入生仮設住宅跡地）は周囲の田んぼとほぼ同じ標高で、その他は1.5mほど高く造成されています。候補地は無償提供を基本とするとのことですが、このうえ地盤工事を要するとすれば、多額の追加費用が発生します。県として、名取市の当該土地取得を財政的に支援することはあり得るのか、伺います。

Q 現地は増田川と川内沢川に挟まれており、津波だけでなく、内水氾濫のリスクもあります。国土交通省が運営する「重ねるハザードマップ」によれば、当該箇所は「後背低地・湿地」とされ「この地形の自然災害リスク」として「河川の氾濫によって周囲よりも長期間浸水し、水はけが悪い。地盤が極めて軟弱で、地震の際は揺れが大きくなりやすい。液状化のリスクが大きい」と評価されていますが、土壌の液状化など地盤リスクについてどう評価するのか伺います。

Q 仮に、これらの課題が解消されるとして、今回の名取市提案の土地には、隣接する聖和学園の野球場が

含まれていません。これも含めると病院用地はさらに大きくとることが可能となります。そうすれば、①県立がんセンター、②仙台赤十字病院に加えて、近隣の③県立精神医療センターも加える余地が生まれます。あるいは、①県立がんセンター、②県立精神医療センターと、近隣の③JCHO 仙台南病院との再編には親和性があるとの仙台市医師会長の意見もあります。現在築24年のJCHO 仙台南病院の将来的移転先として検討してみる余地もありましょう。

後世の検証に堪え得る検討内容とするためにも、再編のシミュレーションは幅広く実施しておくべきです。

Q 仮に、名取市提案の植松入生地区の地盤に関する課題がなお残る場合には、当初案であった県立がんセンター隣地への移転についても再検討すべきです。調査会社の日本経営の調査事項には、①県立がんセンターの隣地への②赤十字病院移転、あるいは③県立精神医療センターの移転も検討すべきと考えますが、当局の所見を求めます。

Q 移転先の問題以前に、仙台赤十字病院の移転の背景・意図が地域に全く伝わっていません。客観的にみて移転の必然性が一向に見えてこないのです。

県発表の救急搬送のデータに関するエビデンスはどうか、病院移転がもたらす周産期医療、精神救急医療への影響と補完可能性はどうか、仙台医療圏における急性期から回復期への病床転換の踏み込んだ検討、各種医療機関の機能見直しによる地域医療の連携システム的具体像など丁寧な議論が必要です。こうした医療当事者との丁寧な議論を通じて、各アクターの対応の具体化とあるべき全体像の共有を図り、当事者としての納得感を醸成していくのが本来の在り方ではないでしょうか。単なる「移転統合ありき」ではない丁寧な議論を通じたアプローチの途がなお残されているとの「仙台市の医療提供体制に関する懇話会」の指摘は正鵠を射ています。

仙台市、仙台市医師会、医療経済学の専門家、地域ケア専門家、患者の声に耳を傾け、彼らと共にテーブルについて、データを共有し、県がリーダーシップをとって最善解へ向けて虚心に議論すべきと考えますが、知事の所見を伺います。

【 ②シェルター・避難施設指定について】

ロシアによるウクライナ侵略戦争からは、非戦闘員たる一般国民を対象とした容赦ない武力攻撃という悲惨な現実を思い知らされます。

我が国は、ロシア、チャイナ、北朝鮮という核武装した侵略的懸念国家群を隣国とする悪夢のような地政学的環境にあり、北朝鮮による弾道ミサイル発射が相次ぐ中で、こうした懸念国家の武力攻撃から国民・県民をあくまで護りぬくための施策が急務です。

知事は、国民保護法148条第1項に基づき、武力攻撃事態等に際して住民避難・救援のため、あらかじめ避難施設を指定しなければなりません。

その際の留意事項として「爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難に活用する観点から、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下街、地下駅舎等の地下施設を指定するよう配慮」すべきことが『国民の保護に関する基本指針』に明記されています。

私は前職の仙台市議会議員時代、2017年6月19日の仙台市議会第二回定例会一般質問において、北朝鮮からの弾道ミサイルが着弾した際の爆風からの一時退避施設の必要を念頭に、全国の20政令指定都市で初めて仙台市地下鉄南北線・東西線構内の収容人数について質問しました。仙台市は、当時1人あたり1㎡として約27500人と答弁しましたが、本年3月8日に、仙台市は仙台市地下鉄の地下駅舎24駅と東西自由通路を「大規模地下緊急一時避難施設」に指定しました。

Q しかるに、令和3年4月1日現在の内閣官房の資料によれば、仙台市を除く本県の「緊急一時避難施設」のうち、「地下施設」はなんと2か所にすぎません。ちなみに、政令市の存在しない山形県の「地下施設」は既に30か所が指定済です。仙台市指定分を除く本県の現時点の指定済「地下施設」数を伺います。

Q 武力攻撃事態の際に、県民をミサイル攻撃などの爆風から護るために有効な「地下施設」を備える県有施設を全県的に割り出すべきです。

また、公的施設だけでは、230万県民の収容は不可能です。地下駐車場など「地下施設」を有する民間施設管理者との間で「緊急一時避難施設」として「地下施設」指定の「同意」（国保法148条第2項）を得るための相談は具体的に進めているのか伺います。

Q 本県には女川原発が立地しており、有事の際に武力攻撃の目標になり得ます。本来的には、核シェルターなどNBC攻撃に対応できる避難施設が必要と考えますが、知事の所見を伺います。

【 ③JR南仙台駅の連続立体交差化について】

JR南仙台駅の「連続立体交差」いわゆる鉄道の高架化は、30年来、地域の悲願でしたが、累次にわたる地元中田地区四町内会連合町内会長連絡協議会の要望にもかかわらず、実現に至りませんでした。

この度、地域住民有志からの陳情を受けて調べたところ、行政当局の説明に重大な瑕疵があったことがわかりました。

要望のたびに、仙台市からは1kmあたり130億円とも試算される多額の事業費が最大の課題だと説明され、住民側は「こんな多額の事業費では無理か」と「連続立体交差化」を絶望視してきたのであります。

Q しかし、国土交通省の「連続立体交差」事業の資料をみれば一目瞭然ですが、具体の負担割合は鉄道事業者1割、残りの9割のうち55%は国、45%のみが地方自治体の負担であります。なお、45%の自治体負担部分についても、9割は起債対象となり、そのうち20%は後年度に交付税措置されます。したがって、一般財源で措置すべき額は1kmあたり5億円ほどにとどまり、起債部分すなわち将来負担部分は42億円ほどとなるものと認識しますが、連続立体交差事業の自治体負担額につき当局の所見を伺います。

以上の事実を、町内会関係者・地域住民に伝えると、「騙された」「全く実現可能性の印象が異なる」と反応が一変し、日に日に南仙台駅の「連続立体交差化」を求める機運が高まっております。

南仙台駅の所在する中田地区の人口は6万人ほどであり既に塩釜市の人口を超えており、南仙台駅の利用者は1日2万人と、JR管内では同じ太白区内で既に連続立体交差化を果たしたJR長町駅よりも利用者が1000人ほど多く、本県で4番目に利用客の多いJR駅ですが、駅東側にしか改札がなく、西側からの利用客は線路をまたぐ自由通路で一旦東側まで行き、駅構内で再度仙台方面のホームへと昇降するなど多大

な不便を強いられています。

同駅南北4か所の踏切は慢性的な渋滞をもたらし、緊急車両の通行にも支障が出ています。東日本大震災では駅北側の中田西浦踏切で貨物列車が立ち往生し、約2週間にわたり通行不可となりました。2014年からの直近8年間における同駅付近の鉄道事故死者は11名の多数に上り鉄道交通安全上も深刻な被害状況です。南仙台駅と東北本線が中田地区を東西に分断していることで、地域の開発は数十年遅れています。これらの諸課題を一掃する唯一の手法が、「連続立体交差化」による踏切除去です。

南仙台駅の連続立体交差化は、制度の立て付け上は、都市計画を所管し道路管理者でもある仙台市の責任において実施するのが通常であると認識しますが、肝心の仙台市において住民に対し必要な行政行為を行わない場合に、県としてあくまで政令市の権限を尊重するのみで、政令市の不作為による住民の不利益を看過していてよいのでしょうか。

仙台市民はすなわち宮城県民の48%を占める最大の集団です。仙台市民の個人住民税(所得割)納税額は1210億円に上り、そのうち20%に当たる242億円が県税となり本県県税収入の40%を占めます。

Q 法制度上、仙台市域における「連続立体交差」事業に県として参画することを禁じる規定はありません。政令市の自治は尊重しつつも、県市連携のかたちで、広域自治体たる県として政令市の施策から取り残された県民の利益を保護し公益を実現する余地はあると考えます。

知事は、「郡和子仙台市長とはなんでも話せる間柄だ」と公言していましたが、それならば、知事から郡仙台市長に県市連携で南仙台駅の「連続立体交差化」実現のご提案をいただけないのでしょうか。知事の英断をご期待申し上げ、所見を伺います。

Q 名取市道【熊野堂一柳生線】が昨年12月に開通したことで、国道286号線と、南仙台駅西側がつながりました。沿道では大規模ショッピングモールの立地も予定され、道路開通による周辺地区開発が見込まれます。

惜しむらくは、この道路は南仙台駅西側で止まっていることです。駅の東側からは国道4号線に直線につながっており、南仙台駅を高架化することで駅を東西に貫通できれば、国道286号線と国道4号線を名取川以南で結節する東西の一大交通軸が出現し、中田地区の東西分断は解消され、積年の課題であった4号線の交通渋滞の解消にも資するのであります。広域交通ネットワーク拡充の観点から、真の公益を実現するため、仙台市と県とで、まずは勉強会などを設け、県市連携による都市計画・交通ネットワーク修正の課題について率直に意見交換する余地はないのでしょうか。当局の所見を求めます。

【④高校歴史総合教科書選定について】

本年4月から新設された新教科「歴史総合」では、日本史と世界史の横断的理解を目的としています。

これにともない、教科書会社7社中5社の新教科書が本県県立高校で採択されました。山川出版社が19校と最多で、以下、実教出版が10校、第一学習社4校、帝国書院、東京書籍が2校でしたが、なかでも仙台二高、石巻高校、白石高校、古川黎明高校など進学校で使用されている「実教出版」の教科書の記述内

容が気にかかりました。

「実教出版」教科書は、我が国の来し方を一貫して否定的・消極的に評価する内容と評さざるを得ません。日清戦争に関しては、我が国に割譲された台湾について、少数現住民の抵抗をわざわざ「近年、台湾征服戦争とよぶ」などと少数説のみを取り上げ、他社教科書はおろか台湾の教科書にすら載っている我が国の先人が台湾近代化に果たした数々の偉大な貢献はひとつも取り上げていません。

第一次大戦後のパリ平和会議に際してウイルソン米国大統領が唱えた「民族自決」を取り上げるものの、欧州の白人にしか適用されず、米英の植民地統治や人種差別的な政策に不都合だったため有色人種には適用されなかった事実を見落としており、さらには日本国全権代表の牧野伸顕による世界初の「人種差別撤廃」提案については全く触れていません。

また、ナチスドイツのユダヤ人迫害に際して、ユダヤ人を保護し避難を支援した外交官杉原千畝や陸軍中将樋口 季一郎などの事績が紹介されていません。

犠牲者数や戦争犯罪の重みにおいて比較にならない30万人もの犠牲者を出した広島・長崎に対する原爆投下や10万人の犠牲者を出した東京大空襲に関する記述よりも、日本海軍による局地的攻撃である中国重慶爆撃の記述のほうが詳細にわたるなど、同胞の犠牲者よりも反日国を主とする記述です。

沖縄戦や満州の悲劇については、旧日本軍による局地的な巻き添えや事件だけが強調され、直接加害者である米軍や旧ソ連軍による非戦闘員たる民間人を対象にした無差別虐殺・性的暴行には言及がありません。一貫して欧米の植民地主義、人種差別政策、旧戦勝国の戦争犯罪行為には奇妙なまでに甘い一方で、我が国の世界に対する積極的貢献面は無視あるいは軽視し、自国を一方的に断罪する内容で一貫しています。「実教出版」の教科書は、明成社やそれに準じる山川出版社、帝国書院などのバランスのとれた記述内容とは対極的な内容であり、率直に、このような自虐的教科書で自国の否定的な面だけを強調して教えられる生徒たちが可哀そうでなりません。また、このような問題の多い教科書を、現場の教員はどのような理由で選定したのか疑問が残ります。

本質的には、国の教科書検定制度で是正すべきことではありますが、教科書検定制度が十分に機能せず、問題のある教科書が存在するとの学問的評価と指摘は後を絶ちません。評価について議論のある教科書を採択した場合には、本来的には、なにゆえその教科書なのかを外部に対して説明する責任があると考えますが、各県立学校における「教科書選定委員会」から校長決裁、「採択審査委員会」、「教育長専決」にいたる現状の教科書採択プロセスには、民意が反映される仕組みがありません。

「歴史総合」科目の教科書は、18世紀以降の近現代以降の我が国と世界の歴史の交錯を「近代化」「大衆化」「グローバル化」のテーマをめぐって追体験し、現代との連関を主体的かつ多面的に認識するための土台となるものです。我が国の先人が世界史のうねりのなかで選択してきた来し方を多面的に評価することができる歴史認識が培われるのかどうかについてオープンな対話が必要です。

教育現場で教育に当たる教員の見立て、希望を尊重すべきことは大前提としても、こうした社会的要請を参酌する必要があると考えますが、当局の所見を求めます。

【 ⑤経済安全保障について】

5月11日に「経済安全保障推進法」が成立しました。

今月13日には、県警主催で「経済安全保障」を考える会議が開催されました。ロシアや中国など懸念国に対する機微な情報や技術の流出は、懸念国の軍事技術向上と軍事的プレゼンス増大をもたらし、我が国の主権を脅かす遠因になっております。

ところで、本年3月8日に本県と包括連携協定を締結した東北大学ですが、中国の「国防七大学」と協定校の関係にあることはあまり知られていません。「国防七大学」とは、中国の軍需企業を管理する国家国防科学技術工業局に直属し、卒業生の多くが国有の軍需企業や人民解放軍に就職する中国の軍事研究機関ですが、7大学のうち実に4大学が東北大学と協定校の関係にあります。習近平政権の推進する、両用技術を国防分野に積極的に生かす「軍民融合」政策と整合する動きであり、安全保障上、憂慮すべき事態であるといわざるを得ません。

2019年8月には、国防7大学の一角、北京理工大学と東北大学工学研究科との間で協定が締結され「部局間協定校」となりました。2019年といえば、前年の2018年には米国ではファーウェイやZTEが中国共産党との関係を問題視され米国政府調達から排除され、我が国でも中国による情報や技術流出のリスクを懸念する報道がしきりにされていた時期にあたります。国立研究開発法人「科学技術振興機構」のポータルサイトによれば、北京理工大学は、中国共産党が創立した最初の理系大学で「国防分野の高級科学技術人材を育成する重要拠点」と明記されています。こうした懸念すべき大学に対して、東北大学は、昨年6月から8月にかけて東北大学の学生を対象に「北京理工大学オンライン短期プログラム」を募集し実施しています。アカデミアにおける安全保障に関する認識は極めて甘い現状にあると言わざるを得ません。

Q 今回の県警主催の経済安全保障会議の参加者は、東北経済産業局や県の担当者に限られていたようでしたが、今後は大学・研究機関などアカデミアにも会議に加わっていただき、安全保障リスクについて認識の共有を図るべきと考えますが、当局の所見を伺います。

Q また、県警は、先端技術の海外漏洩を防ぐ「アウトリーチ」活動の取り組みを強化していますが、アカデミアと、機微技術に関係する事業者、情報通信や電力、水道など14分野の重要インフラ関係事業者に対して集中的にアウトリーチ活動を実施すべきと考えますが、当局の所見を求めます。

Q さて、庁内でWEB会議を行う際は、県が主体の場合のWEB会議ライセンスは「Webex」であるところ、県が外部のWEB会議に招待され参加する場合には特に制限はないとのこと。たとえば、「ZOOM」の招待も受けているわけですが、「ZOOM」については中国による監視や不正な情報流出事例が国内外から報告されています。順次、セキュリティが強化・修正されてきたとの発表もありますが、中国との関係はなお不透明です。本県として、情報安全確保のためにも、「ZOOM」を用いた外部招待のWEB会議につき対策を要すると考えますが、当局の所見を求めます。

以上、壇上からの質問とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

北京理工大学

大学名称	北京理工大学 (Beijing Institute of Technology)	
ウェブサイト	http://www.bit.edu.cn/	
主管部門	工業情報化部	
本部 所在地	省・市	北京市
	番地	北京市海淀区中関村南大街5号
電話番号	010-68913278	
面積(m ²)	土地	1,489,275
	校舎	1,271,418
沿革	1939年、延安に設立された「自然科学研究院」が前身。1940年に「延安自然科学研究院」に改称、1943年に「延安大学」に編入された。1946年、「晋察冀辺区工業専門学校」に改称し、1948年に「北方大学工学部」に編入。その後「華北大学工学部」を経て、「北京工業大学」として独立。1988年4月、現在の「北京理工大学」に改称。	
特色	中国共産党が創立した最初の理系大学で、工学系を中心に理学、人文社会学を含めた総合大学であり、「211プロジェクト」及び「985プロジェクト」に指定されている国家重点大学となっている。 <u>国防分野の高級科学技術人材を育成する重要拠点</u> となっており、 <u>李鵬、曾慶紅</u> など多くの国家リーダーを輩出。全ての学部で博士課程を設置しているハイレベル研究教学型大学である。	
	宇宙航空学、機械・電気工学、機械・車両工学、光電工学、情報・電子工学、自動化工	



部局間協定

10 件表示

検索: 北京理工大学

部局名	学生の 授業料 不徴収	部局間協定校名	地域	国・地域名
工学研究科	○	北京理工大学情報・電子学部	アジア	中国

1 件中 1 から 1 まで表示 全 475 件より抽出)

前次

国防 7 校

平井宏治

economic statecraft risk
**経済
安全保障
リスク**

米中対立が突き付けた
ビジネスの課題

製造・軍事覇権をめざし日本や欧米の
知的財産をわらう中国、
法規制を厳格化し技術・頭脳流出を防ぐ米
江崎道朗氏
推薦!

第1章 世界の技術を買い漁る中国のシナリオ

図5 中国の「国防七校」と提携する日本の大学

中国の大学名	国公立大学	私立大学
北京航空航天大学	東北、筑波、東京、新潟、大阪、岡山、広島、徳島、九州	工学院、立命館
哈爾濱工業	東京工業、北海道、東北、東京、新潟、神戸、佐賀、熊本、国際教養、会津、高知工科	千葉工業、上智、桜美林、早稲田、中部
北京理工	宇都宮、埼玉、千葉、東京工業、電気通信、名古屋、名古屋工業、三重、京都、香川、九州、高知工科 東北大	千葉工業、大東文化、中央、東京工科、東洋、名古屋商科、立命館、神戸芸術工科
哈爾濱工程	北海道、電気通信、京都、岡山、香川、高知工科、大阪府立	
南京航空航天大学	東北、名古屋、高知、北見工業	
南京理工	北海道、九州	創価、東京理科、福岡工業
西北工業	千葉	芝浦工業、東京理科、法政、武蔵野

【文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」(令和2年4月30日改訂) 他より筆者作成】